

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 木徳神糧株式会社

【英訳名】 KITOKU SHINRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平山 惇

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目2番22号
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江戸川区瑞江四丁目44番17号

【電話番号】 03(5636)1501(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理部門長 稲垣 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	80,732,166	74,629,741	106,099,536
経常利益 (千円)	733,916	955,111	1,089,328
四半期(当期)純利益 (千円)	341,271	618,848	683,432
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	317,850	704,203	774,618
純資産額 (千円)	6,536,153	7,354,918	6,758,727
総資産額 (千円)	21,446,747	21,704,009	28,102,615
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.23	72.96	80.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.8	33.2	23.6

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.29	11.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年9月30日）におけるわが国の経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速や欧州の景気に対する先行き懸念等の不安定要素があったものの、円安や原油価格の下落を背景に輸出企業を中心に企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調を続けております。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、消費者の生活必需品や外食等への消費支出に対する節約志向が継続し、販売競争が激化しております。加えて、円安による原材料価格の上昇もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループの主力である米穀事業におきましては、卸業者向けの玄米販売や中食・外食向けの業務用精米の販売を強化し販売数量を伸ばしましたが、国内市場の需給緩和が続き、販売競争が激化し国産米の販売価格が前年同期比大幅に下落しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、74,629百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

損益面では、販売数量増加による利益拡大、仕入手法の多様化によるコストダウン、在庫管理の徹底を含めた製販コストの削減等に注力した結果、米穀事業は前年同期を上回る利益を確保したこと、加えて食品事業における不採算分野の改善が進んだことがグループ全体の利益拡大に寄与しました。

その結果、営業利益は957百万円（前年同期比30.0%増）、経常利益は955百万円（前年同期比30.1%増）、四半期純利益は618百万円（前年同期比81.3%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

米穀事業

米穀事業におきましては、家庭用精米販売の低調に対し、卸業者向けの玄米販売や中食・外食向けの業務用精米の販売が堅調であったため、全体の販売数量は増加しました。しかしながら、国内市場の需給緩和による販売競争の激化で販売価格が大幅に下落したことから、売上高は59,867百万円（前年同期比8.2%減）となりました。一方、数量増加による利益拡大、仕入手法の多様化によるコストダウン、製販コストの削減等に注力した結果、営業利益は1,378百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

食品事業

食品事業におきましては、前年6月末に撤退を完了した惣菜加工分野の売上高減少や穀粉販売の不振により、売上高は5,698百万円（前年同期比8.7%減）となりました。しかしながら、鶏肉を取り扱う子会社の経営再建が進展し前年同期に比べ赤字幅が大幅に縮小したため、営業損失は25百万円（前年同期は123百万円の営業損失）となりました。

鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、鶏卵相場が前年同期より高い水準で推移したなか、特売企画が増加し一般卵の販売数量は増加したものの、特殊卵の販売不振により全体の販売数量が減少したため、売上高は3,596百万円（前年同期比1.4%減）となりました。また、仕入価格が上昇しているなか、特殊卵の販売競争が激化し利益率が低下したため、営業損失は13百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

飼料事業

飼料事業におきましては、配合飼料相場が値下げに転じているなか、穀類等の配合飼料原料の販売が堅調であったものの、糟糠類や牧草等の販売数量は減少したため、売上高は5,467百万円（前年同期比2.5%減）となりました。一方、売上高減少による影響以上に販売コストを削減できたため、営業利益は198百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は21,704百万円となり、前連結会計年度末と比べ6,398百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の増加額609百万円等に対し、現金及び預金の減少額476百万円、受取手形及び売掛金の減少額1,961百万円、たな卸資産の減少額1,999百万円、前渡金の減少額2,498百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が14,349百万円となり、前連結会計年度末と比べ6,994百万円の減少となりました。これは主に賞与引当金の増加額176百万円等に対し、支払手形及び買掛金の減少額2,420百万円、短期借入金の減少額2,049百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少額1,298百万円、その他流動負債の減少額1,411百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が7,354百万円となり、前連結会計年度末と比べ596百万円の増加となりました。これは主に繰延ヘッジ損益の減少額54百万円等に対し、利益剰余金の増加額517百万円、その他有価証券評価差額金の増加額135百万円等があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,530,000	8,530,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		8,530		529,500		331,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,421,000	8,421	
単元未満株式	普通株式 61,000		
発行済株式総数	8,530,000		
総株主の議決権		8,421	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧(株)	東京都中央区銀座 7-2-22	48,000		48,000	0.57
計		48,000		48,000	0.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,482,046	2,005,366
受取手形及び売掛金	8,804,139	6,842,218
商品及び製品	2,773,736	1,398,287
仕掛品	396,823	370,561
原材料及び貯蔵品	2,610,908	2,013,523
前渡金	2,516,863	18,503
未収入金	86,754	76,606
繰延税金資産	143,251	191,738
リース債権	1,468	2,208
その他	214,379	259,470
貸倒引当金	6,415	4,968
流動資産合計	20,023,956	13,173,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,938,355	1,872,288
機械装置及び運搬具（純額）	879,188	913,081
土地	2,649,580	2,649,580
リース資産（純額）	66,159	51,948
その他（純額）	42,042	27,826
有形固定資産合計	5,575,326	5,514,724
無形固定資産		
ソフトウェア	35,241	31,523
リース資産	64,250	49,033
その他	27,293	27,350
無形固定資産合計	126,785	107,907
投資その他の資産		
投資有価証券	1,803,234	2,412,982
長期貸付金	2,873	4,651
長期前払費用	18,233	13,144
リース債権	17,718	16,058
その他	541,597	467,525
貸倒引当金	7,110	6,501
投資その他の資産合計	2,376,546	2,907,862
固定資産合計	8,078,659	8,530,493
資産合計	28,102,615	21,704,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,676,449	2,256,219
短期借入金	5,659,690	3,610,128
1年内償還予定の社債	80,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,255,996	2,180,657
リース債務	42,973	41,457
未払法人税等	155,976	278,378
賞与引当金	166,212	342,891
役員賞与引当金	-	17,130
事業撤退損失引当金	27,384	-
設備撤去費用引当金	6,900	-
資産除去債務	695	-
その他	3,217,317	1,806,021
流動負債合計	16,289,596	10,532,883
固定負債		
長期借入金	4,262,926	3,040,141
リース債務	87,436	59,523
繰延税金負債	502,144	514,685
役員退職慰労引当金	72,262	78,662
退職給付に係る負債	19,338	18,162
資産除去債務	73,155	73,340
その他	37,027	31,689
固定負債合計	5,054,290	3,816,207
負債合計	21,343,887	14,349,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,789	331,789
利益剰余金	5,426,789	5,943,855
自己株式	18,754	18,915
株主資本合計	6,269,324	6,786,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,512	459,257
繰延ヘッジ損益	55,671	1,208
為替換算調整勘定	27,630	36,778
その他の包括利益累計額合計	351,553	423,686
少数株主持分	137,850	145,002
純資産合計	6,758,727	7,354,918
負債純資産合計	28,102,615	21,704,009

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	80,732,166	74,629,741
売上原価	75,576,834	69,246,967
売上総利益	5,155,331	5,382,774
販売費及び一般管理費	4,418,458	4,424,917
営業利益	736,873	957,856
営業外収益		
受取利息	3,458	2,644
受取配当金	40,337	41,134
受取保険金	2,613	874
不動産賃貸料	36,901	33,879
負ののれん償却額	274	-
貸倒引当金戻入額	2,759	2,056
その他	46,005	50,349
営業外収益合計	132,350	130,939
営業外費用		
支払利息	94,569	79,339
不動産賃貸費用	12,458	10,548
為替差損	16,269	32,583
その他	12,009	11,214
営業外費用合計	135,307	133,684
経常利益	733,916	955,111
特別利益		
設備撤去費用引当金戻入額	-	750
事業撤退損失引当金戻入額	-	100
特別利益合計	-	850
特別損失		
固定資産除却損	545	1,410
投資有価証券評価損	1,561	-
減損損失	1 31,186	-
事業撤退損	25,326	-
事業撤退損失引当金繰入額	11,000	-
過年度給与手当等	-	2 12,707
その他	4	-
特別損失合計	69,622	14,118
税金等調整前四半期純利益	664,293	941,843
法人税、住民税及び事業税	58,065	351,308
法人税等調整額	282,242	45,708
法人税等合計	340,308	305,599
少数株主損益調整前四半期純利益	323,985	636,243
少数株主利益又は少数株主損失()	17,286	17,394
四半期純利益	341,271	618,848

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	323,985	636,243
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	25,183	135,934
繰延ヘッジ損益	40,030	54,462
為替換算調整勘定	8,712	13,511
その他の包括利益合計	6,135	67,960
四半期包括利益	317,850	704,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,910	690,981
少数株主に係る四半期包括利益	15,060	13,221

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	(520千米ドル) 62,701千円	(567千米ドル) 68,057千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額
事業用資産 (岩槻工場)	埼玉県さいたま市岩槻区	建物及び構築物	3,864千円
		機械装置及び運搬具	20,338
		その他(工具、器具及び備品)	6,158
		長期前払費用	823
		計	31,186

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域別、また商品の種類別にグルーピングを行っております。賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。

連結子会社の惣菜事業については、撤退の方針を決定したため、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は売却予定の資産については正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。また、売却が見込まれない資産については零として算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

2 過年度給与手当等

過年度給与手当等12,707千円は、当社の連結子会社である内外食品株式会社が、労働基準監督署から労働時間管理についての指導を受け、計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	326,378千円	312,899千円
のれんの償却額	4	4
負ののれんの償却額	279	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	25,450	3	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金
平成26年8月12日 取締役会	普通株式	25,448	3	平成26年6月30日	平成26年9月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	59,373	7	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金
平成27年8月11日 取締役会	普通株式	42,408	5	平成27年6月30日	平成27年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	65,238,904	6,239,703	3,648,629	5,604,928	80,732,166	-	80,732,166
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	878,786	6,579	24,413	123	909,903	909,903	-
計	66,117,690	6,246,283	3,673,043	5,605,052	81,642,069	909,903	80,732,166
セグメント利益又は損失()	1,230,464	123,592	7,144	189,360	1,289,088	552,214	736,873

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 552,214千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 566,171千円、セグメント間取引消去13,956千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

食品事業において、撤退が決定した工場資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、31,186千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	59,867,202	5,698,345	3,596,808	5,467,385	74,629,741	-	74,629,741
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	603,643	19,436	16,628	185	639,894	639,894	-
計	60,470,846	5,717,781	3,613,437	5,467,571	75,269,636	639,894	74,629,741
セグメント利益又は損失()	1,378,958	25,902	13,280	198,397	1,538,173	580,316	957,856

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 580,316千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 588,962千円、セグメント間取引消去8,645千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント区分の変更

前連結会計年度において、一部連結子会社が食品事業より撤退したことに伴い、第1四半期連結累計期間より「鶏卵事業」の単一セグメントとなりました。そのため、従来「調整額」に区分しておりました当該連結子会社の各報告セグメントに配賦していない全社費用は、第1四半期連結累計期間より「鶏卵事業」に含めて表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40.23円	72.96円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	341,271	618,848
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	341,271	618,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,483	8,481

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年8月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 42,408千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成27年9月24日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 哲 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 友 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。